

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山 崎 好 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 加 藤 好 美

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 加 藤 好 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	413,449	531,471	2,851,985
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△60,099	△3,089	108,879
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△61,577	△4,982	93,042
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△61,076	△12,784	230,821
純資産額	(千円)	1,539,652	1,824,854	1,833,307
総資産額	(千円)	4,573,840	5,041,156	4,903,712
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△14.14	△1.14	21.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	20.86
自己資本比率	(%)	33.6	36.1	37.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用情勢の改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として中国経済の減速やギリシャの債務問題等、海外景気の下振れリスクが続いており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5億3千1百万円(前年同期比28.5%増)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。営業利益4百万円(前年同期は営業損失4千5百万円)、経常損失3百万円(前年同期は経常損失6千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千1百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は順調に推移し、売上高は2億9千3百万円(前年同期比39.6%増)となりましたが、国内における新製品の販売に伴う生産コストの増加等により営業損失は5百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が増加し、売上高は2億4千4百万円(前年同期比14.6%増)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失4千9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、50億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円の増加となりました。

流動資産は、25億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千9百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品等の増加が受取手形及び売掛金等の減少を上回ったことによるものです。

固定資産は、24億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千2百万円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、23億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千4百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債及び買掛金等の増加が賞与引当金等の減少を上回ったことによるものです。

固定負債は、8億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、18億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から36.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動二輪車等部品事業における生産実績、受注高、受注残高、販売実績は著しく増加し、工作機械事業における専用工作機械の受注残高は著しく増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,506,000	4,506,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,506,000	4,506,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	6,000	4,506,000	907	960,108	907	241,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,358,000	43,580	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,500,000	—	—
総株主の議決権	—	43,580	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700	—	141,700	3.15
計	—	141,700	—	141,700	3.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務部長)	常務取締役 (BOL部長)	加藤好美	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,814	1,127,537
受取手形及び売掛金	570,898	385,967
電子記録債権	262,521	271,871
製品	27,855	35,712
仕掛品	186,257	540,021
原材料及び貯蔵品	100,616	99,293
その他	84,833	96,246
流動資産合計	2,396,796	2,556,650
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	761,921	733,783
土地	786,595	786,595
その他（純額）	204,001	201,397
有形固定資産合計	1,752,518	1,721,776
無形固定資産	17,569	17,152
投資その他の資産		
その他	754,548	763,299
貸倒引当金	△17,721	△17,721
投資その他の資産合計	736,826	745,578
固定資産合計	2,506,915	2,484,506
資産合計	4,903,712	5,041,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,538	191,407
短期借入金	1,966,360	1,971,170
未払法人税等	8,763	6,218
賞与引当金	49,158	12,986
その他	128,418	170,507
流動負債合計	2,308,238	2,352,290
固定負債		
長期借入金	409,702	513,247
退職給付に係る負債	271,346	270,501
その他	81,117	80,263
固定負債合計	762,166	864,011
負債合計	3,070,404	3,216,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,201	960,108
資本剰余金	828,807	829,714
利益剰余金	16,454	13,985
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,719,424	1,718,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,193	139,231
為替換算調整勘定	△24,024	△37,864
その他の包括利益累計額合計	109,168	101,366
新株予約権	4,714	4,717
純資産合計	1,833,307	1,824,854
負債純資産合計	4,903,712	5,041,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	413,449	531,471
売上原価	326,655	413,705
売上総利益	86,793	117,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,998	25,365
給料及び手当	40,147	36,155
賞与引当金繰入額	3,243	3,224
退職給付費用	1,021	1,531
その他	58,219	46,793
販売費及び一般管理費合計	132,630	113,070
営業利益又は営業損失(△)	△45,836	4,695
営業外収益		
受取利息	1,902	566
受取配当金	1,502	1,964
受取賃貸料	690	898
その他	633	329
営業外収益合計	4,728	3,758
営業外費用		
支払利息	7,069	7,826
為替差損	10,782	269
その他	1,138	3,446
営業外費用合計	18,991	11,542
経常損失(△)	△60,099	△3,089
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,099	△3,065
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,301
法人税等調整額	△146	615
法人税等合計	1,477	1,917
四半期純損失(△)	△61,577	△4,982
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,577	△4,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,577	△4,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,298	6,038
為替換算調整勘定	△10,797	△13,840
その他の包括利益合計	501	△7,802
四半期包括利益	△61,076	△12,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,076	△12,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
212,555千円	108,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	25,399千円	40,707千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	209,960	203,488	413,449	—	413,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,322	10,322	△10,322	—
計	209,960	213,811	423,772	△10,322	413,449
セグメント利益又は 損失(△)	688	△49,354	△48,666	2,829	△45,836

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	293,087	238,383	531,471	—	531,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,587	6,587	△6,587	—
計	293,087	244,971	538,058	△6,587	531,471
セグメント損失(△)	△5,971	△7,051	△13,022	17,717	4,695

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失	14円14銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	61,577	4,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	61,577	4,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。